

第 66 回中央環境審議会循環型社会部会

「第五次循環型社会形成推進基本計画に対する消費者視点からのご意見」

一般社団法人エシカル協会 末吉里花

総論①

「選択肢の提供」が役割章に明記されていない点

2.3 および 5.3 では、環境価値の表示を伴った多様な選択肢の提供が行動変容につながると明記されています。一方で、第 4 章の事業者の役割欄には「選択肢の提供」が明確に書かれていません。事業者欄の消費者向け記述は情報発信に偏っており、全体を読めば含意としては分かるものの、役割章に明文化されていないと実務では情報提供に寄りがちです。目指す姿に書かれている内容は、役割の側にも明記していただければと考えます。

総論②

役割記述の非対称性について

4.2.3 の国民の役割欄には「違法な廃棄物回収業者を利用しない」とありますが、消費者が適正な業者を見分けるための情報提供責務が国や自治体のどの欄にも示されていません。判断材料がないまま注意義務だけを課す構造になっているため、消費者に求める行動とそれを可能にする条件を対にして明記していただきたいです。

事業者の役割修理を可能にする条件（補修部品・修理情報）の明記が必要

リユース等促進のロードマップで 4.6 兆円という目標が掲げられ、現状は 3.5 兆円と報告されています。この目標達成には、修理しやすい設計に加え、補修部品の一定期間の供給、修理に必要な情報へのアクセス、修理費用の見通しが前提として不可欠です。計画には「修理・部品交換等が容易となる環境配慮設計」とありますが、補修部品の供給については言及がありません。設計が良くても部品が供給されなければ修理は実現しないため、事業者の役割として明記をしていただきたいです。

環境訴求の信頼性（グリーンウォッシュ防止）の明記が必要

現状分析にはグリーンウォッシュへの懸念が記載されていますが、役割章には反映されていません。消費者の選択が機能するためには表示の信頼性が前提です。ラベリングの活用推奨と、根拠のない訴求を行わないことは対で示すべきです。特に第三者認証と事業者の自己宣言型訴求は消費者から区別が付きにくいいため、事業者には検証可能な根拠に基づく訴求を行うことを明記し、国側には消費者庁と連携した表示ルール整備を求めたいです。

資源循環を支える働き手の人権・労働環境への配慮

循環経済は回収・選別・解体・修理の現場で働く方々の手作業に支えられていますが、計画では事業者の社会的責務が環境面に偏っており、現場で働く人々への配慮が見当たりません。国際的な資源循環ネットワークを目指すのであれば、その先にいる人々への配慮も明記する必要があります。環境負荷を下げるために人への負荷を上げることがあってはならないと考えます。

自治体の役割

「啓発」に偏る記述を見直し、環境整備の視点を強化してほしい

啓発や民間支援の記述はありますが、自治体自らが公共インフラとして循環型の選択肢を用意する視点が弱いと感じます。自治体が機会を整備するとともに、民間やNPO等と連携して地域内に選択肢を確保する役割を明記していただきたいです。

消費者行政（消費生活センター）との連携の明記を

修理トラブル、不用品回収の被害、根拠のない環境訴求など、循環型消費に伴う相談は実際に消費生活センターに寄せられています。しかし本計画には消費者庁や消費生活センター、消費者教育推進地域協議会への言及がありません。既存の法定枠組みを活用した連携を明記し、自治体と国の役割に消費者行政部門との連携を加えていただきたいです。

国の役割

DPP の理解が事業者間連携に偏っている点

計画の DPP 説明は事業者間のデータアクセスに重きが置かれていますが、欧州の議論では消費者が耐久性や修理可能性、再生材含有率を見て選べることも重要です。国内で情報連携基盤が整備される際、事業者間の連携だけでなく、消費者がアクセスできる情報を制度設計の要件に含めるようお願いします。

消費者教育と環境教育の接続が不足している点

環境教育に関する施策は多く列挙されていますが、消費者教育推進法や消費者教育の基本方針との接続はほとんど示されておらず、実施体制（消費者教育推進会議、地域協議会、コーディネーター）への言及もありません。消費者教育推進会議や地域協議会の枠組みを活用し、環境教育と消費者教育を一体的に推進すること、学校教育では循環型社会に関する内容とエシカル消費・持続可能な消費を関連づけて扱えるよう、教材開発や教員研修の支援を行うことを望みます。

指標について

国民に行動を求める指標はある一方で、その行動を可能にする環境が整っているかを測る指標が見当たりません。これでは停滞の原因が消費者の意識に帰着してしまう恐れがあります。例えば「循環型の選択をしたかったができなかった」経験の割合を理由別に測る指標（選択肢がなかった、価格が高かった、情報がなかった、回収手段がなかった等）を設けると、意識の問題と環境の問題を分けて議論できます。併せて、修理事業者数、リユース拠点数、リフィル対応店舗数などの供給側データも指標として検討していただきたいです。